

4. 事業の概況（平成30年度）

①事業別業況

◇農業関連事業

【購買事業】

当期の生産購買品供給高は、肥料・農薬・飼料について水稻肥料・農薬・飼料の銘柄集約による値下げ等を通じ、低価格による供給を進めた結果、12,847百万円となりました。

【販売事業】

当期の販売品販売・取扱高は、米の買取制度を30年産米も継続実施し、また畜産の増頭対策や購買者誘致、園芸重点推進5品目の拡大を継続的に取り組んだ結果、37,752百万円となりました。

◇生活関連事業

当期の生活購買品供給高は、地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営や、県下統一企画による自動車・ガス・石油事業の各種セールを展開した結果、21,067百万円となりました。

◇信用事業

組合員・利用者のニーズを踏まえた各種キャンペーンや新商品の投入など、農業と地域利用者をつなぐ金融サービスの提供に取り組んだ結果、貯金が期末残高977,670百万円、貸出金が期末残高298,851百万円となりました。

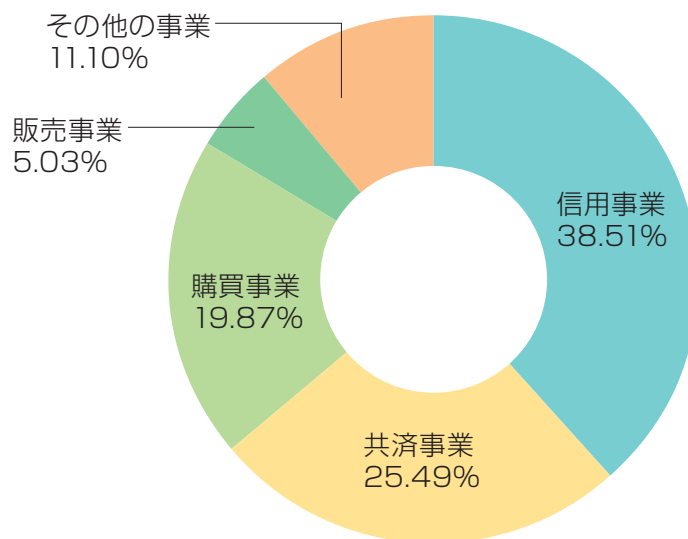
◇共済事業

期末残高は、共済渉外担当者（LA）を中心とした3Q訪問活動による保障ニーズに即した提案活動、支店共済担当者（スマイルサポーター）による迅速・丁寧な窓口対応、次世代層への出産育児を応援する「JAしまね こども倶楽部」の普及に努めた結果、長期共済保有高が3,438,480百万円、年金共済保有高が21,292百万円となりました。

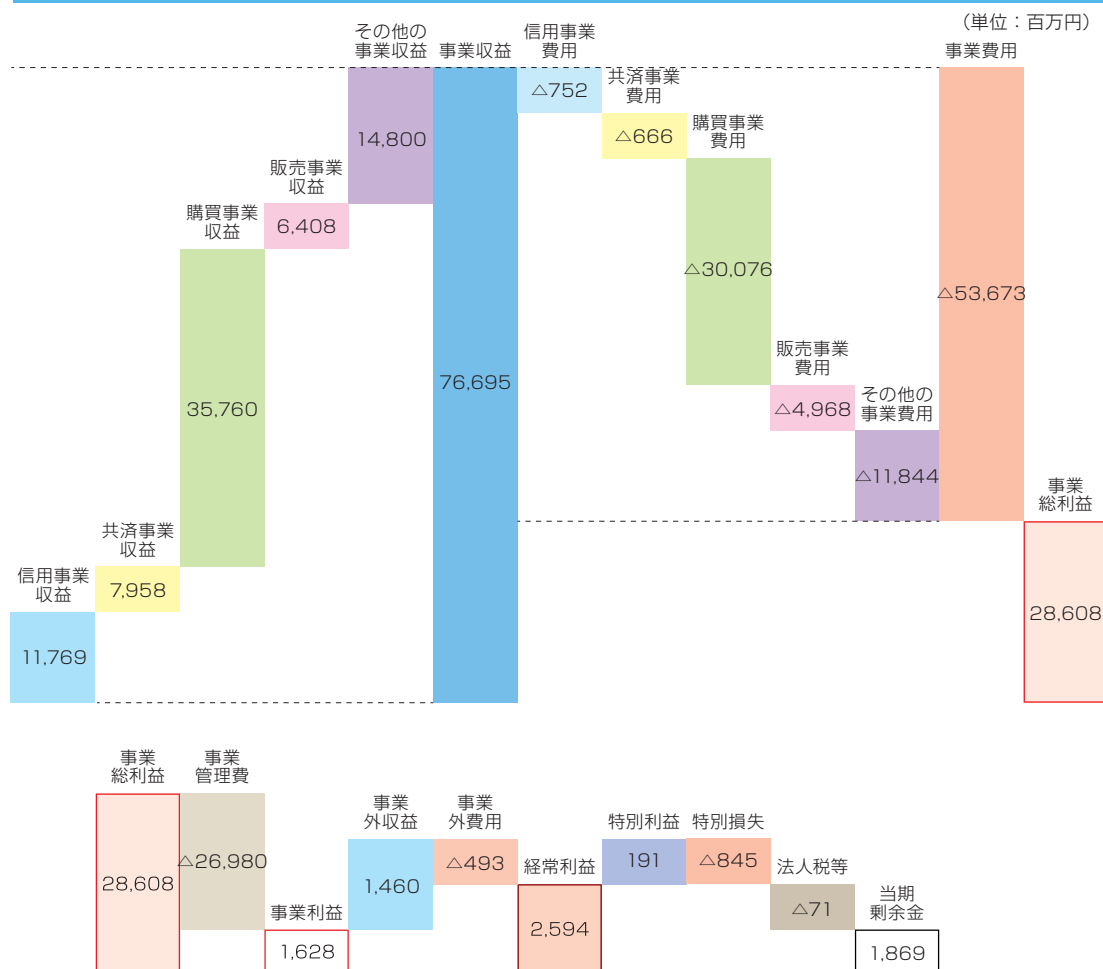
②損益の状況

損益は、事業総利益が28,608百万円、経常利益が2,594百万円となり、当期剰余金が1,869百万円となりました。

事業総利益に占める各事業の割合



事業総利益の増減要因



5. 農業振興活動

1. 「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の実現に向けた取り組み

ＪＡしまねでは、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を実現に向けて、「第1次ＪＡしまね農業戦略実践3ヵ年営農計画」に基づき、平成30年からの米政策見直しに対応した水田農業のあり方、園芸・畜産を取り入れた複合型営農への転換、集落組織・法人の育成による担い手の確保対策等の取り組み方針を掲げ、取り組みを実践してきました。

2. 「島根米生産販売方針」の策定

ＪＡしまね「島根米生産販売方針」を決定し、島根米の販売を起点とした生産方針において、事前契約の比率向上とほぼ整備できた1.90mmふるい目を活用した商品性向上対策、「きぬむすめ・つや姫」への品種誘導を行うことで、今後の水田営農の経営安定化を図ることとしました。

3. 担い手支援の取り組み

島根県の農業は、中山間地を中心に担い手不足が進んできていることから、地域による営農組織・法人の立ち上げ支援はもとより、会計支援（記帳代行）体制の充実、経営コンサルの実施を本店担い手対策課と地区本部で取り組みました。

4. 生産コスト低減に向けたプロジェクトの設置

肥料・農薬・飼料等の生産資材価格の価格低減に向けたプロジェクトを立ち上げ、役職員での実践方法の協議を行い、実現可能な施策から実践し、引き続き協議を重ねています。

5. 農業振興支援事業での持続的営農への支援

平成30年度は、担い手の規模拡大や複合型営農の促進、新規就農者の初期投資の軽減対策を実施しました。

特に、園芸重点推進5品目の拡大支援やしまね和牛子牛の増頭対策等、担い手の複合型営農形態の促進に向けた取り組み支援に加え、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策に3.6億円を活用し支援しました。

また、ＪＡしまねによるリースハウス・リース園地のリース料負担軽減対策を実施し、規模拡大や新規参入の促進を支援しました。



◇農業関係の地域密着型金融への取り組み

○農業所得増大応援キャンペーンの実施

認定農業者支援資金等へのキャンペーン金利の適用より、農業者の皆さまの設備投資を支援し、農業所得の増大に貢献しました。

○保証料助成の実施

農業近代化資金、認定農業者支援資金、農業経営サポート資金の借入時に必要となる島根県農業信用基金協会の保証料の全額助成を行い、担い手農業者の借入負担の軽減に努めました。

○農業所得増大・地域活性化応援プログラム「新規就農応援事業」の取り組み

新規独立就農者に対する農業費用を助成する「新規就農営農支援事業（申請額1件当たり200千円）」について30件、研修受け入れ先に対する研修費用を助成する「新規就農研修支援事業（申請額1件当たり20～30千円/月）」について3件の申請を受け付け農林中央金庫へ事前申請しました。

○「JAバンク食農教育応援事業」の実施

子どもを対象とした食農教育を中心とする教育実践活動を通じ、子どもの農業に対する理解を深め、農業のファン層を拡大するとともに地域の発展に貢献することを目的として実施しました。

具体的な事業内容として、①県内小学校に対し食農・環境保全・金融経済教育にかかる教材本を無償贈呈しました。②子どもを対象とした食農・環境保全・金融経済に関する教育活動46事業に対し8,711千円の費用助成申請を受け付けました。（令和元年9月末助成予定）



6. 地域貢献情報

地域からの資金調達の状況

(貯金・積金残高 平成31年3月末現在)

(単位：千円)

種 類	残 高
流 動 性 貯 金	424,558,478
定 期 性 貯 金	523,814,288
定 期 積 金	26,859,245
その他の貯金	1,323,966
譲 渡 性 貯 金	1,114,880
合 計	977,670,858

地域への資金供給の状況

(貸出金残高 平成31年3月末現在)

(単位：千円)

区 分	残 高
組 合 員	200,649,106
地方公共団体	60,990,865
そ の 他	37,211,779
合 計	298,851,749

地域密着型金融への取り組み

農畜産物消費拡大、農家所得向上の取り組み

島根県内の特産品を使用した加工品をプレゼントするキャンペーンを実施し、貯蓄推進と併せて総合事業体であるJAの強みを生かした農畜産物消費拡大、農家所得向上に取り組んでいます。

子育て応援宣言

平成28年10月より「子育て応援宣言」として、「地域の活性化」「子育てしやすい環境」を目指し、住宅ローン・マイカーローン・教育ローンで子育てを頑張る皆様を全力サポートしています。

住宅ローンでは、「子育て応援サービス」としてお子様の人数に応じた金利引下げを実施し、多くの方にご利用いただいています。

また、貯金商品では18歳以下のお子様がいいらっしゃる方を対象とした金利上乘せ定期積金をご用意しています。

生涯のパートナーとしてライフイベントにかかる相談機能の充実

組合員・地域の皆さまのライフイベントに関するご相談に応えるため、個別に年金相談、相続・贈与相談を行っています。平成30年度は、年金相談を3,203件、相続・贈与相談を419件受け付け対応しました。また、組合員・地域の皆さまの将来の資産形成をサポート・提案する資産相談態勢の構築も図っています。

今後も幅広い相談にお応えできるよう、内容の充実に取り組んでまいります。

<地域社会に貢献する活動>

- ① 交通安全意識の啓発と交通事故防止を目的として、新中学生や街頭での夜光反射たすきの配付、カーブミラー清掃を行いました。
- ② 子どもたちのスポーツを通じての健やかな成長とふれあいと友情の輪を深めることを目的に、キッズサッカー大会や学童野球大会・小学生バレーボール大会を開催しています。
- ③ 車椅子を贈る団体の運動趣旨に賛同し、プルタブの回収を行っています。
- ④ 地域貢献・地域活性化に取り組むグループや団体の活動を支援する事業に取り組んでいます。
- ⑤ J A女性部では、「J A女性エコライフ宣言」にもとづき、消費電力削減、マイ箸・マイバック持参、有機肥料（ボカシ）や廃油を利用した石鹸づくりなど、環境保全に努め、また、ゴミを拾いながら地域を歩く美化ウォークにも取り組んでいます。

平成28年度からは、J Aしまね女性部との統一行動として、日常的な環境保全活動だけでなく、「食」と「農」へ広げることを目的に『みどりのカーテン』に県内一斉に取り組んでいます。

<くらしの活動関係>

- ① 「食農教育」の一環として学童農園、親子クッキングスクール、あぐりキッズスクール等さまざまな活動を行なっています。年間を通じてカリキュラムを立て、体験を通して食や農の大切さを伝えています。

また、職員やJ A青年連盟・J A女性部などが出前授業として学校等に出かけ、豆腐づくり等の実習や米づくり学習等を通じて、地元食材の良さや食と農への理解を深める取り組みを行っています。

- ② 農業体験や料理教室、趣味の講座などを通じて健康で心豊かな自立した女性を目指すとともに、農業への興味やJ Aへの関心を高めることを目的に40歳前後の女性の方を対象にJ A女子大学を開講しています。

講座は、毎月1回、2年コースを目安にカリキュラムを組んでおり、学びの場を通しての仲間づくりを進めています。

また、シニア大学や男の料理教室なども開講し、幅広い年代の生きがいがづくりに取り組んでいます。

- ③ 健康相談を開催し、組合員や担い手の健康管理に努めました。
- ④ ホームヘルパー修了者等が会員となっている助けあい組織やJ A女性部では、ミニデイサービス・茶会・おやつサービス等のボランティア活動に取り組んでおり、その取り組みを支援しています。